

矢板市まちづくり事業計画発表会（矢板武塾オークション） 「“テレワーク”人口日本一のまち・矢板」を目指して！〔解説文〕

日時 平成22年 2月21日

場所 矢板市生涯学習館研修室 1

スライド 1 「“テレワーク”人口日本一のまち・矢板」を目指して！

スライド 2 “テレワーク”とは？

- ・“テレワーク”とは聞き慣れない言葉だと思います。政府は“テレワーク”を、「IT（情報通信技術）を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」と定義しています。
- ・テレワークは、就業者、企業双方にとってメリットがあるとされています。そして地域づくりにとっては、大都市圏への一極集中が是正される一方で、テレワークの受け皿となる地域にとっては、経済社会的な波及効果が期待できるとされています。
- ・スライド 1 の左側の画像は高原山と倉掛湧水池ですが、こうした自然豊かで魅力的な景観が広がる矢板で、例えば右側のイラストのように自宅でパソコンを使って仕事をする、これが“テレワーク”の大雑把なイメージだと御理解いただきたいと思います。

スライド 3 20年早かった「志木サテライトオフィス」の取組

- ・ここで日本におけるテレワークの先駆けとなった志木サテライトオフィスについて、お話しさせていただきます。
- ・私は今から19年ほど前にこの志木サテライトオフィスに行って話を聞いたことがあります。今回の計画づくりも19年前のこの経験がきっかけとなっています。
- ・当時はバブル景気の末期で、東京へのヒト、モノ、カネの集中、“東京一極集中”が大きな問題になっていました。そして都心に勤めるサラリーマンは、郊外の家から片道1時間半以上かけて満員電車で揺られて通勤するという生活を余儀なくされていました。
- ・そこで家からすぐの近くの場所に、会社と同じ業務ができるようなサテライトオフィスを整備して仕事をしてもらおうという実験が、東京郊外の埼玉県志木市で行われました。
- ・当時この取組は大いに注目されましたが、ほどなくバブル崩壊に伴う東京一極集中の緩和などにより停滞してしまいました。
- ・しかし近年、インターネットを中心とする情報通信ネットワークの急速な普及に伴い、装いも新たに“テレワーク”として注目されるようになっていきます。

スライド 5 本格的な人口減少社会の到来と従来型の地域振興策の行きづまり

- ・現在日本は、本格的な人口減少社会を迎えています。
- ・目を栃木県内に転じてみても、既に前回の2005年国勢調査で人口減少が明らかになりました。40年後の2050年には、人口が170万人まで減少するという予測もあります。

- ・また個人的には早すぎたのではないかと思うのですが、矢板市も前回の総合計画の見直しで、それまで 50,000 人としてきた将来予想人口をほぼ現状維持の 36,000 人に下方修正しました。矢板市は自ら、人口増加を目指すというまちづくりの方針を撤回すると宣言したことになります。
- ・このような状況のもとで、これまで代表的な人口増加策だった企業誘致は、国内市場の縮小と生産拠点の海外移転によって年々困難になっています。国内市場の縮小は取りも直さず人口の減少によるものです。また、生産拠点の海外移転も縮小する国内に代えて未開拓の海外マーケットを狙おうという企業戦略によるところが大きいのと思います。
- ・人口が減少するわけですから、今後、住宅着工件数が伸び悩むことも容易に予想がつきます。大規模な宅地造成をすれば、それだけで人が集まってくるという時代ではなくなってくるのです。

スライド 6 今なぜ“テレワーク”人口日本一を目指すのか？

「都会田舎（とかいなか）やいた」プラス1の取組として

- ・このような本格的な人口減少社会の中で、全国の自治体は新たな定住人口増加策として団塊世代の定住促進や「二地域居住」といった田舎暮らしの推進に取り組んでいます。
- ・矢板市でも「都会田舎（とかいなか）やいた」として同様の取組を行っていますが、「都会田舎やいたプラス1」の取組として、“テレワーク”人口増加に向けた事業に新たに取り組む、他の自治体の定住促進策との差異化を図っていきたいと考えています。

スライド 7 テレワーク人口倍増アクションプラン

- ・ここからしばらくはテレワーク一般に関する動向について御説明します。
- ・政府は 2007 年 5 月に「テレワーク人口倍増アクションプラン」という計画を定めています。このアクションプランでは 2010 年までに 05 年比で就業者人口に占めるテレワーカーの割合を全体の 20%に引き上げるという目標を設定しています。
- ・そして関係各省もテレワークの活用により地域活性化が可能になるとして、各種の事業メニューを用意しています。

スライド 8 増加するテレワーク人口－国交省「テレワーク人口実態調査」から－

- ・「テレワーク人口倍増アクションプラン」では、2010 年までにテレワーカーの人口を 20%に引き上げるという目標を掲げたわけですが、その数は順調に増加しています。
- ・ただしここでのテレワーカーの定義ですが、スライドの一番下にあるように、「1 週間あたり 8 時間以上仕事をしている人」であることに注意していただきたいと思います。毎日・毎時間仕事をしている人ではありません。

アイト 9 CO2削減にも役立つテレワーク

ー “原口ビジョン”（ICT維新ビジョン）からー

- ・電気通信事業も所管する総務省の原口一博大臣はこのほど公表した“原口ビジョン”の中で、CO2削減のための施策例として全国150カ所でコミュニティ型テレワークセンターを展開することとしています。
- ・今まで通勤に自動車を使っていた人が、自宅や自宅に程近いテレワークセンターで勤務するようになれば、自動車から排出されるCO2がそれだけ削減されることになります。
- ・このようにテレワークは環境負荷を軽減するためにも有効な取組であり、昨年12月に「環境都市宣言」をした矢板市にはぴったりの施策といえるのではないかと思います。
- ・また全国150カ所でテレワーカーを新たに展開するといった場合には、必ず全国の数カ所で国の支援のもとでモデル事業が実施されるはずで、そうしたモデル事業にいち早く手を挙げられるよう、矢板市においても事前準備を十分しておくと思えます。

アイト 10 “テレワーク” × “田舎暮らし” = 有望！

- ・先ほど矢板市が推進している田舎暮らしの推進策、「都会田舎やいたプラス1」の取組として、“テレワーク”人口の増加に取り組みたいと申し上げました。ここではその可能性について、内閣府の調査結果を基に御説明したいと思います。
- ・農山漁村に定住してみたいという願望が「ある」と答えた人に対し、そのためにはどのような情報が必要ですか？と質問したことへの回答を、表にしてみました。
- ・複数回答可となっていますが、「仕事に関する情報を入手できること」という回答が第4位で36.3%となっています。つまり農山漁村に定住してみたい人の実に3人に1人以上が、定住しても引き続き仕事をしてみたいと考えていることが分かります。
- ・そこで都市部に住んでいた時にしていた仕事を続けられるような地域は、他の自治体と比較して定住先としての価値が飛躍的に高まると考えられます。

アイト 11 なぜ矢板で“テレワーク”なのか？

ー 東京圏との「近からず、遠からず」の位置を活かしてー

- ・ではなぜ矢板で“テレワーク”なのか？ということについてお話しさせていただきます。
- ・矢板におけるテレワークの推進にあたっては、東京圏との「近からず、遠からず」の位置を活かしていきたいと思えます。
- ・東京から塩谷地域に移住した方が、この地域のことを「東京から最も近い本格的な田舎」と表現していました。まさにその通りだと思います。都心では味わえない安全で安心した生活を送ることができる一方で、その交通条件から、週に一度か二度は東京と行き来するという、「二地域居住」ならぬ「二地域勤務」も可能な位置にあるかと思えます。
- ・この「二地域勤務」ー通常は矢板で仕事しているけれど、週に一度か二度は、打合せのために東京に行くーが、「矢板型テレワーク」と定義できるかと思えます。

ｽﾗｲﾄﾞ 12 矢板テレワーカーのパイオニア！？作曲家兼崎順一さん

- ・矢板市内には既にテレワーク的なお仕事をされている方がいらっしゃいます。
- ・荒井在住の作曲家、兼崎順一さんは、8年前に東京から戻った後も作曲や編曲のお仕事を続けていらっしゃいます。
- ・御自宅で直接お話を伺ってきましたが、テレワークの推進を通じて、兼崎さんのような方が一人でも多く、ふるさと矢板に戻ってこられることも期待しています。

ｽﾗｲﾄﾞ 13 “テレワーク”人口日本一に向けて①

－矢板テレワーク研究会（仮称）の設立と情報収集（平成22年度中に実施）－

- ・ここからは「“テレワーク”人口日本一のまち・矢板」に向けた具体的な取組について御説明します。ここでは大まかな日付も入れてみました。
- ・まず、来年度中に実施する取組として、市民の皆さん有志による「矢板テレワーク研究会」（仮称）を設立します。
- ・その上で、（社）日本テレワーク協会の出張相談や国土交通省の「テレワーク『出前』セミナー」を開催してテレワークへの理解を深めるとともに、「矢板型テレワーク」の可能性と課題について検討します。
- ・東京にある（社）日本テレワーク協会には先月行って打合せをしてきましたが、出張相談については交通費以外の謝礼は不要とのことでした。また、国交省の出前セミナー開催の費用負担は全くのゼロとのことでした。

ｽﾗｲﾄﾞ 15 “テレワーク”人口日本一に向けて②

－「お試しのテレワークハウス」による実証実験（平成23年度中に実施）－

- ・「お試しのテレワークハウス」による実証実験は、平成23年度中に実施します。
- ・矢板市は現在、田舎暮らしを推進するために、矢板への定住を検討している方を対象に古民家を借り上げた「お試しの家」事業を展開していますが、そのテレワーカー版です。

ｽﾗｲﾄﾞ 16 「お試しのテレワークハウス」事業計画（案）

- ・「お試しのテレワークハウス」は、矢板市内の空き家を借りて開設します。そこにはインターネット回線などの情報通信設備一式が整備されていることが必要です。
- ・開設期間は1年間とし、利用者1人あたりの利用期間は最長3カ月とします。また利用者の費用負担は、公共料金相当額のみとします。
- ・利用者の募集方法についてですが、先月、日本テレワーク協会と下話していますが、日本テレワーク協会を通じて東京圏の企業勤務者の中から募集します。その一方で実験結果については、日本テレワーク協会と共有したいと考えています。
- ・そして「矢板テレワーク研究会」は、テレワークハウス利用者に対して、「矢板暮らし指南人」を選んで、矢板暮らしの素晴らしさを紹介したいと思います。

矢板 17 “矢板テレワーカー”の将来イメージ①

－雇用型&施設利用型テレワーカーのAさん－

- ・ここでは“矢板テレワーカー”の近未来イメージについて、2パターンほど御紹介したいと思います。
- ・まず初めに企業に雇用されており、公共のテレワークハウスを利用した「雇用型・施設利用型」のシステムエンジニア、Aさんのパターンについて御紹介します。
- ・Aさんは勤務先が“テレワーク”を導入したことをきっかけに、矢板市のつつじが丘ニュータウンにある「エコプレミアムヴィレッジ」に家を新築し、家から徒歩1分の場所にあるテレワークセンターで仕事することにしました。そして週に1回は打合せのために最寄りのJR片岡駅西口から東京の本社に出勤するというものです。
- ・このテレワークセンターには、さくら市に進出予定の本田技術研究所の関係者の利用も見込んでいます。これは矢板市内でもまだ良く議論されていないように思うのですが、進出するのは工場ではなく研究所とテストコースです。そこで関連の製造業種がいつ来るわけではありません。代わりにちょっとしたデザインをしたり、設計図をトレースしたりするようなサービス業種の進出が見込まれます。そうした業種の受け皿として、最寄りのJR片岡駅近くに、レンタルオフィス機能のあるテレワークセンターが整備されると良いと思います。

矢板 19 “矢板テレワーカー”の将来イメージ②

－自営型&自宅利用型テレワーカーのBさん－

- ・続いて「自営型・自宅利用型」のBさんのパターンについて御紹介します。
- ・企業コンサルティングを自営しているBさんは、電子メールの普及によって顧客とのやり取りができるようになったことから、矢板市の「コリーナ矢板」にログハウス風の洒落た自宅兼仕事場を構えました。
- ・そこで東京での仕事を続けていましたが、最近同じような“SOHO”事業者が増えてきたことから、そうした人たちと一緒に事業の共同受注も開始したということです。
- ・“SOHO”は「ソーホー」と呼びます。これはSmallOfficeHomeOfficeの略で、ITを使ってビジネスをする個人事業者や零細企業のことをいいます。
- ・先ほど御紹介した志木サテライトオフィスに、先月19年ぶりに行ってきましたが、このSOHOのためのレンタルオフィスとして賑わっていました。また、東上まちづくりフォーラムというSOHO支援にあたるNPO法人も設立されていました。
- ・このようにテレワークには、矢板を起点とした新たな“仕事起こし”の可能性も秘めています。

矢板 21 協力をお願いしたい方

- ・「矢板テレワーク研究会」への参加をお願いします。年会費は無料とさせていただく予定です。資金よりは皆さんのアイデアをお借りしたいと思います。

- ・日本テレワーク協会で聞いてきた話ですが、テレワークに関心を持っている、またはテレワークを活用したまちづくりに取り組んでいる地方自治体は、全国的には幾つかあるようですが、栃木県内にはまだ一つもないということです。
- ・そこで、県内市町村のどこも取り組んでいない新しい施策で矢板をリニューアルしようという進取の精神に富んだ方の御協力をお願いします。

ｽﾗｲﾄﾞ 22 矢板をオンリーワンのまちにしたい

「来て！来て！」と呼びたくなるよな我が矢板を目指して！

- ・私は平成9年に栃木県庁に入りました。今年で在籍13年目になります。
- ・これまで、土木部、産業労働観光部、農政部、そして現在は保健福祉部の障害福祉課というところに所属していますが、その間の13年間のうちで、県内市町村の中で矢板市が県内初のことに取り組む場面に、あまり居合わせたことがないような気がします。
- ・「県内初」として始められた他の市町村の施策の全てが成功しているわけではありません。しかし「地域主権」の必要性が叫ばれている中、多少のリスクや不確実性があっても、他がやっていないことに挑戦するといった姿勢が必要なのではないのでしょうか。
- ・こうした思いを胸に秘め、「県内初」となるテレワークを活かした地域づくりに取り組んでいきたいと思えます。どうぞ宜しくお願いいたします。